

東海第二発電所
中央制御室火災を踏まえた再発防止対策及び安全管理の徹底について

2025年4月11日
日本原子力発電株式会社

1. はじめに

- (1)中央制御室での火災事象で判明している事実を基に早急に実施する必要がある対応として、経営から安全最優先の行動原則を徹底するメッセージを繰り返し発信するとともに、協力会社との『対話』を推進する取り組み、3H(初めて, 変更, 久しぶり)作業への問い掛け等を進めている。
- (2)再発防止対策の検討においては、直接的な対応策(中央制御室からのシェアバルブ作動試験取りやめなど)とともに、次の二つの評価プロセスで再発防止対策及び安全管理の徹底策を立案することとした。
- ① 根本原因分析の実施による組織要因の確定と再発防止対策の立案
 - ② 火災の発生防止のための組織的な取り組み強化策の検証
- (3)当社としては、本対策の実効性を高めるため、安全最優先の行動原則を常に意識し徹底するとともに、対策の有効性を定期的に会議体等で評価・確認することで実効的な改善を図り主体的に改善を先取りする職場風土の構築を目指していく。また、発電所で働く全ての者一人ひとりが安全について気概と誇りを持つことのできる職場環境を目指し不断の努力を継続していく。

これらの対応状況や安全に対する当社全般の取り組みを積極的に公開していくことで、茨城県、東海村及び周辺自治体の地域の皆さまの信頼回復に繋げてまいりたいと考えている。

2. 基本的な考え方

「1.はじめに」において立案するとした二つの評価プロセスについては、現在検討を進めており、最終報告までに取り纏めることとするが、検討中に明らかとなった課題については、実効的改善を図りつつ、既にできる対策から速やかに実施している。

＜事象発生後、できる対策から速やかに実施＞

- 火災撲滅タスク及び外部の専門家レビュー会議の設置
- 安全文化の行動指針と今回の事案を踏まえた社長からの呼びかけ
- 2025年度経営の基本計画に安全最優先の行動原則の徹底を明記
- 一人ひとりが「安全文化の行動指針」を自分ごととする取り組みの徹底
- 社長, 本部長, 発電所長からの訓示, 社長指示の発電所構内掲示
- 日常的な『対話』を推進する取り組み, 3H作業への問い掛け 等

今後も実効的改善を継続



＜現在実施中の評価プロセス＞

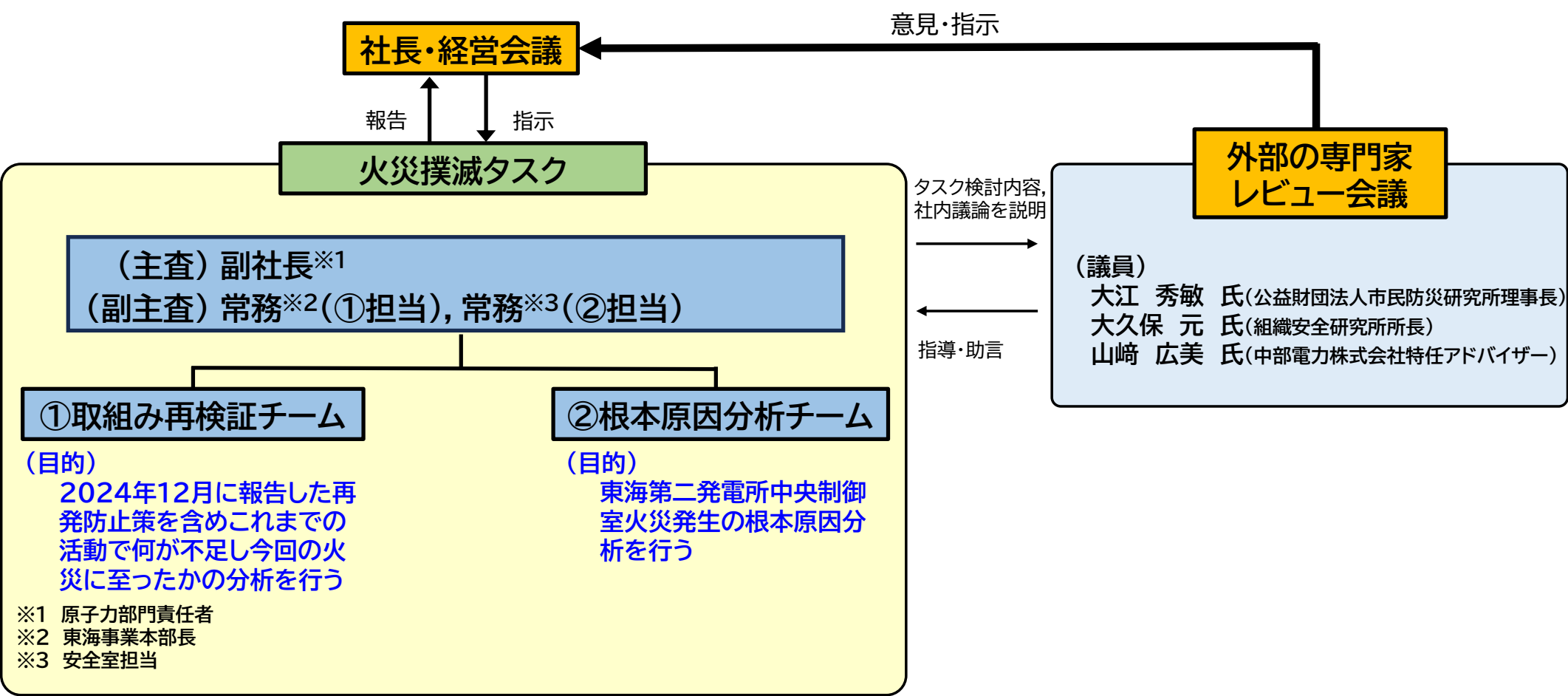
- ① 根本原因分析の実施による組織要因の確定と再発防止対策の立案
- ② 火災の発生防止のための組織的な取り組み強化策の検証



最終報告
(5月予定)

3. これまでの対応(火災撲滅タスク及び外部の専門家レビュー会議の設置)

中央制御室での火災事象発生後、速やかに以下の体制を構築し取り組んでいる。



3. これまでの対応(安全文化の行動指針と今回の事案を踏まえた社長指示)

安全最優先の行動原則の徹底について

安全行動宣言



私たちは、最高水準の安全確保を目標とし、原子力施設のリスクを強く認識して、安全最優先に行動します。

《安全行動3原則》

1. 安全を守るプロとして、自ら考え、自律的に行動する。
2. 安全性向上活動に自主的、先取的、継続的に取り組む。
3. 社会の声を真摯に受け止め、情報の発信に努める。

平成 24 年 8 月 31 日
日本原子力発電株式会社
社 長

《安全文化の行動指針》

1. 個人の責任意識 PA
 2. 問いかける姿勢 QA
 3. 効果的な安全コミュニケーション CO
 4. 安全の価値とその行動を示すリーダーシップ LA
 5. 意思決定のあり方 DM
 6. 相互尊重の職場環境 WE
 7. 継続的な学習 CL
 8. 問題の特定と解決 PI
 9. 懸念を発言する環境 RC
 10. 作業の計画と管理 WP
- *新たに当社の「安全文化の行動指針」として上記の「10の指針」と「40の要素」を制定しました。 平成 26 年 12 月 11 日公布

社員一人ひとりが、
「安全文化の行動指針」を
自分ごととして担当業務
に染み込ませるよう社長
から全社員へ呼びかけ

安全文化の行動指針 ～安全最優先の行動原則の徹底～

担当業務に対して

- ①個人の責任意識(PA)、
- ②問いかける姿勢(QA)をしっかり持ち、
- ③上司や連携箇所とのコミュニケーションを行い(CO)、
- ④上司は安全行動でリーダーシップを発揮し(LA)、
- ⑤明確な意思決定を行うとともに(DM)、
- ⑥相互に尊重する職場環境づくり(WE)、
- ⑦継続的な学習と機会付与に心がけ(CL)、
- ⑧協力して問題の特定と解決に取り組む(PI)
- ⑨懸念を発言できる組織風土の下で(RC)、
- ⑩組織全体で作業の計画と管理を行っていく(WP)

2025 年 2 月 18 日
社長 村松 衛

3. これまでの対応(2025年度経営の基本計画における安全最優先の行動原則の徹底の明記)

2025年度経営の基本計画(抜粋)

2025年度は安全最優先の行動原則の徹底に全社を挙げて取り組み、全ての事業所における労働安全、火災防止や品質管理及びプロジェクト管理を徹底・強化

1. 安全第一に徹した事業運営

コンプライアンスは事業運営の基本であり、一人ひとりが規律ある行動を心掛け、公正かつ誠実に業務を遂行していきます。

原子力安全に対する一義的責任は事業者にあることを自覚し、原子力安全の確保と業務の品質向上に取り組みます。また、業務に潜む危険やリスクに対する感受性を高めリスクマネジメントを徹底することにより、足元の安全を確保するとともに安全文化が組織の隅々まで浸透するよう継続的に取り組んでいきます。

(4)自主的かつ継続的な安全性向上

- － パフォーマンス重視の品質保証活動の着実な実施(ヒューマンエラーゼロを目指した取り組み、リスクマネジメント及びリーダーシップの充実・強化、外部からの意見や良好事例の活用等によるエクセレンスを目指した継続的改善活動 等)
- － これまでの人身災害の教訓、外部有識者等の意見を活かした労働安全衛生管理
- － 当社事業所で発生した火災の教訓、外部の専門家による意見を踏まえた更なる火災防止活動の強化、安全最優先の行動原則の徹底
- － 品質管理の確実な実施と継続的改善

3. これまでの対応(外部の専門家によるレビュー)

取組み状況

- 外部の専門家レビュー会議(以下「レビュー会議」)を2025年3月4日に設置した。
- 構成 : 3名の議員※1及び議員からの指導・助言を受ける当社対応者※2
 - 実施要領: 机上及び現地確認にて実施する。

※1 社長が委嘱する外部の専門家
※2 社長が指名する副社長又は常務取締役

(1)外部の専門家(右参照)

(2)レビュー方法

各検討結果等について、書面及び現場での確認により、各専門分野の観点から指導・助言をいただくとともに**経営に対して意見・指示**をいただく。

(3)レビュー状況 (至近のレビュー会議の開催状況(右参照))

主な指導・助言又は意見・指示は以下のとおり。

- ①**管理強化と現場感度強化のいずれも大事で、これらのバランスが重要。**
- ②原因分析結果から個々の対策をとることも大事であるが、**対策が多くなり、逆に現場の負荷となり悪影響となる可能性がある。**共通要因をよく分析し、例えば、安全最優先の行動の浸透を改善する等も考えること。等

⇒これらを基に検証の見直しも含め対策の妥当性を得ていく。

専門分野	氏 名	所 属
火災発生防止	大江 秀敏	公益財団法人市民防災研究所理事長
組織文化	大久保 元	組織安全研究所所長
発電所運営	山崎 広美	中部電力株式会社特任アドバイザー

日 程	場 所	レビュー事項	議 員
第1回 (3/14)	本店	東二中央制御室内火災の根本原因 (時系列・背後要因の検討状況)	大江,大久保,山崎
第2回 (3/18)	発電所	火災発生防止取組みの再検証(途中経過) 再検証, 根本原因分析のための現地確認	大久保,山崎
第3回 (3/19)	発電所	同上	大江

上記レビュー会議以外においても地域に火災の状況を説明するなかで外部の専門家意見と同様、貴重なご意見（**社員への浸透, 社員の主体的な気付き, 心理的安全性〔コミュニケーションを密にすることなどにより組織やチームにおいて自分の意見や気持ちを安心して表現できる状態〕の確保等**）を賜っており、これらも踏まえ実効性ある対応を目指していく。

4. 中央制御室火災に対する根本原因分析

組織要因

現在までの分析において、以下の6点を管理要因として抽出した。引き続き分析を進めて組織要因を確定し、再発防止対策を検討する。

【判明した管理要因】

- ① リスクマネジメント(3H(初めて, 変更, 久しぶり)の作業検討含む)や作業管理に関する理解不足(業務プロセス管理)
- ② 工事監理員が気軽に相談できる経験深い社員の配置が不足(経営管理)
- ③ 当該設備の設計思想にまで遡って確認できる環境が不足(業務プロセス管理)
- ④ 実績を重視することに偏重する傾向(業務プロセス管理)
- ⑤ 相互理解を徹底するための作業関係者間のコミュニケーションが不足(安全文化)
- ⑥ 当社と協力会社の役割と責任の明確化が不徹底(業務プロセス管理)



組織要因の確定と再発防止対策の立案
(速やかに実施)

5. これまでの火災防止対策に対する検証

(1) 取り組み強化策の有効性の評価

【評価結果】

経営層は、マネジメントレビューにおいて火災撲滅に関して指示を出すとともに、改正した防火方針に基づき防火活動の実践に取り組んできたが、2024年5月の「東海第二発電所における火災発生防止に向けた今後の取り組み」公表後も火災が続いていることを重く受け止め、自らの言葉や行動により安全第一の方針や安全最優先の行動について示すことによりリーダーシップを発揮し、安全最優先の行動原則を組織として浸透させることが必要と評価した。

(2) 安全行動不足に関する考察

【評価結果】

- ① 中央制御室火災を踏まえた行動特性を評価すると、危険に対する感受性や行動に不足している点が確認された。このため、経営層をはじめとして発電所運営に関わるすべての者が、安全に対する強い自覚を持ち、危険に対する感受性を醸成していくことの重要性を改めて認識するものとなった。
- ② 火災発生防止に関わる強化策でも取り上げた点検計画の強化に代表される管理面の強化以上に、当社社員をはじめとして発電所で働くすべての者が安全最優先の視点で現場作業を行っていく、その意識徹底が重要である。

※ 本考察に加え、根本原因分析結果の背後要因を加味して、中央制御室火災に対する根本原因分析及びこれまでの火災防止対策に対する検証を踏まえた再発防止対策を講じる。

6. 今後の取り組み

中央制御室の火災及び一連の火災に関して原因究明を進めているところであるが、現状、更なる深掘りが必要な部分がある一方で、東海第二発電所の組織としての改善点が明らかになりつつある。今後、全社を挙げて原因究明、改善策の検討を進め、取り纏まり次第最終報告することとする。

- (1)当社は、安全向上の取り組みには終わりが無いこと、不断の改善が重要ということを常に強く自覚し発電所運営を行うこととし、今後継続的に、組織が必要と判断したものは自律的に速やかに改善するように上職管理層は強いリーダーシップを発揮していく。
- (2)経営層は、今回の中央制御室の火災及びこれまでの一連の火災により地域からの信頼を著しく損なったことを肝に銘じ、経営姿勢として襟を正すとともに、実運転経験を持たない所員が5割近くいることを十分意識し、所員一人ひとりが安全最優先の行動原則を自分のものとするための具体的な改善策を策定する。また、安全最優先の行動原則の徹底を繰り返し発信し、自ら率先垂範する。
- (3)発電所は、現場の危険に対する感受性を強化する方策を実行していくことで、発電所の安全管理の強化を図る。

「安全は現場にある」という決意のもと現場第一線の声に常に耳を傾け、より実効的な安全管理体制への改善を進めていく。経営層をはじめとする全ての社員、発電所で働く全ての者が同じ目線と意識をもって一丸となって一歩一歩進めていくことにより、失われた信頼の回復に全力で取り組んでいく。

7. 今後の検討予定

中央制御室火災を踏まえた再発防止対策及び安全管理の徹底について 実施スケジュール

	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月
トピックス	2/4 (事象発生) ▼	2/14 (嚴重注意文書受領) ▼	3/28 (初回報告書提出) ▼	(最終報告書提出) ▽
報告書作成		(初回報告書作成) ■	(最終報告書作成) ■	
取り組み再検証		(火災撲滅に向けた取り組み検証) ■	(火災撲滅に向けた取り組み対策検討) ■	
根本原因分析		(調査計画) ■	(聞き取り・時系列整理) ■	(原因分析) ■
外部の専門家のレビュー会議		(専門家選出) ■	▼ 3/14 (レビュー会議 (根本原因分析: 時系列・背後要因の検討状況)) ▼ 3/18 (レビュー会議 (取組みの再検証状況, 現地確認)) ▼ 3/19 (レビュー会議 (取組みの再検証状況, 現地確認))	▽ 4/15 (レビュー会議 (組織要因/対策案の検討状況他)) (レビュー会議適宜実施) ■

*本スケジュールは作業の進捗状況により変更が生じる可能性あり